



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/18(月)～12/24(日)

今週の振り返り 12/11(月)～12/14(木)

来週の注目点—— 12/18(月)～12/24(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



日銀は何らかの行動を起こすか

		 米国	 日本	 欧州
月	12/18	12月NAHB住宅市場指数		独：12月IFO企業景況感指数 欧：シュナベルECB理事講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
火	12/19	11月住宅着工・建設許可件数 アトランタ連銀総裁講演	金融政策決定会合（18日-）	
水	12/20	11月中古住宅販売件数 12月コンファレンスボード 消費者信頼感指数	11月貿易統計 11月首都圏マンション販売 11月訪日外客数 7-9月期資金循環統計	欧：10月経常収支 欧：12月消費者信頼感指数 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：11月生産者物価指数 英：11月消費者物価指数 英：11月生産者物価指数
木	12/21	12月フィラデルフィア連銀 製造業景況指数		欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
金	12/22	11月個人所得・消費支出 11月個人消費支出デフレーター 11月耐久財受注 11月新築住宅販売件数	11月消費者物価指数 金融政策決定会合議事要旨 （10月30・31日分）	英：11月小売売上高 英：7-9月期経常収支
土	12/23			
日	12/24			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	12/18	NZ：10-12月期ウエスト パック消費者信頼感 指数		土：10月住宅価格指数
火	12/19	NZ：11月貿易統計 NZ：12月ANZ企業景況感 指数 豪：RBA理事会の議事要旨 （12月5日開催分） 加：11月消費者物価指数	比：11月国際収支 馬：11月貿易統計	伯：金融政策決定会合の 議事要旨 （12月13日開催分）
水	12/20	豪：11月ウエストパック 景気先行指数 加：金融政策決定会合の 議事要旨 （12月6日開催分）	中：LPR公表	露：11月生産者物価指数 墨：10月小売売上高 伯：10月経済活動指数
木	12/21	加：10月求人件数 加：10月小売売上高	尼：金融政策決定会合	土：金融政策決定会合 伯：中銀インフレ報告書
金	12/22	豪：11月民間部門信用 加：10月GDP	馬：11月消費者物価指数	土：11月外国人観光客数 伯：12月消費者信頼感指数 伯：11月経常収支 墨：11月貿易統計 墨：10月経済活動指数
土	12/23	伯：連邦議会休会入り		
日	12/24			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

FRBは金融引き締めから転換

経済・金利

- ハト派な12月FOMCを受けて、金利は全体的に急低下。FF金利先物では2024年3月の利下げ開始期待が7割強へと上昇したほか、2024年を通じて約1.5%ポイントの利下げを織り込むなど、金融緩和期待が高い。
- **12月FOMC**では、3会合連続となる5.25-5.50%での政策金利据え置きを決定した。声明文に利上げ打ち止めを意味する文言はなかったが、パウエルFRB議長は記者会見で「利下げの議論が始まったところだ」と述べ、金融引き締めからの転換を示唆した。また、インフレ見通しの大幅引き下げとともに、FOMC参加者はFF金利見通しを全体的に下方修正し、2024年は中央値で3回の利下げ（累計0.75%ポイント）を示唆した。市場参加者の間では利下げを巡って景気後退懸念も燃えるものの、パウエル議長は「見通しに即した利下げは景気の弱さを意味するものではない」と否定している。利下げ開始時期については雇用関連指標を中心とするデータが焦点となりそうだ。

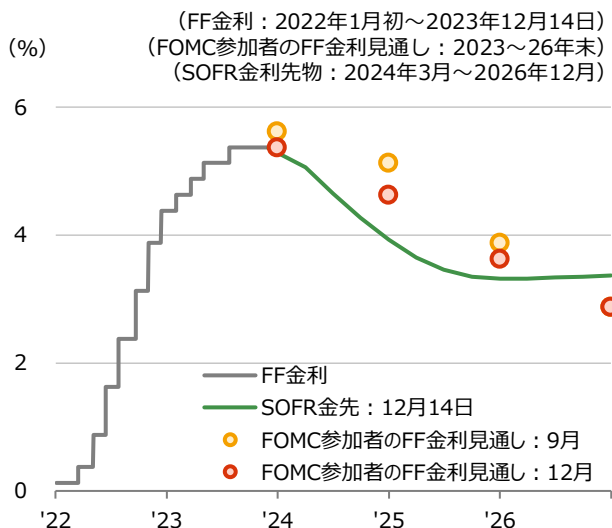
株式

- 14日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.50%。14日まで6営業日続伸。
- 最大の注目点であったFOMCは、パウエル議長が利下げ開始時期を議論したと発言するなどハト派的。13日は、FOMCの結果公表後に上昇し+1.37%となった。
- S&P500以上に上昇が目立ったのは小型株指数。ラッセル2000は13日と14日の2日間で+6.34%と急騰した。
- 経済指標で目立ったのは11月小売売上高の上振れ。消費の動向には注視が必要であると考えるが、年末商戦の出だしは堅調であったことが示された。

REIT

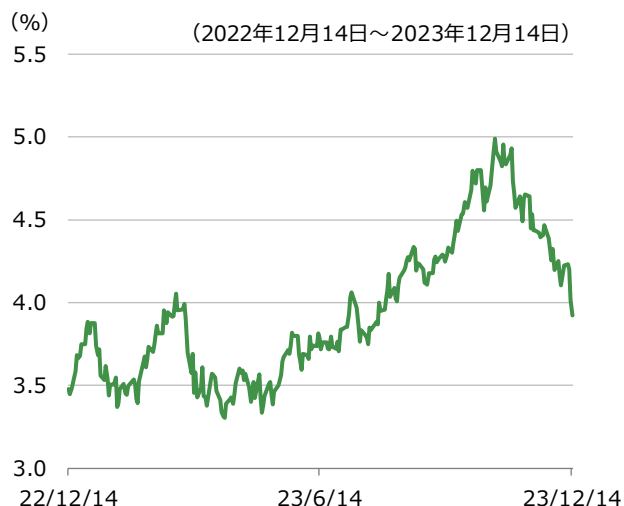
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から14日（木）まで7.57%上昇と金利低下の多面的恩恵を受けている。2024年度以降の良好な業績見通しを発表した産業施設大手プロロジスや、オフィスの上昇が目立った。

米国：FF金利の実績と見通し



(注) FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金利低下地合いは継続するか

経済・金利

- 材料は18日（月）12月NAHB住宅市場指数、20日（水）12月コンファレンスボード消費者信頼感指数、21日（木）12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、22日（金）11月個人消費支出、11月耐久財受注など。
- FOMC参加者のFF金利見通しと比較すると、FF金利先物は2024年中の大幅な利下げを織り込んでいる。FRBは雇用関連指標などのデータに注目しているが、来週は金融政策に直結する景気指標の発表が乏しい。総じて、景気指標の強弱が利下げ期待を大きく揺り動かす可能性は低いだろう。
- 11月FOMC前後から長期金利は大きく低下してきた。米金融機関が実施する調査の中には、債券買いポジションが大幅に積み上がっている可能性を示唆するものもある。来週は利下げ観測を左右する特段の材料はなくとも、再来週のクリスマス休暇を控えたポジション調整が金利上昇につながる可能性も考えられる。

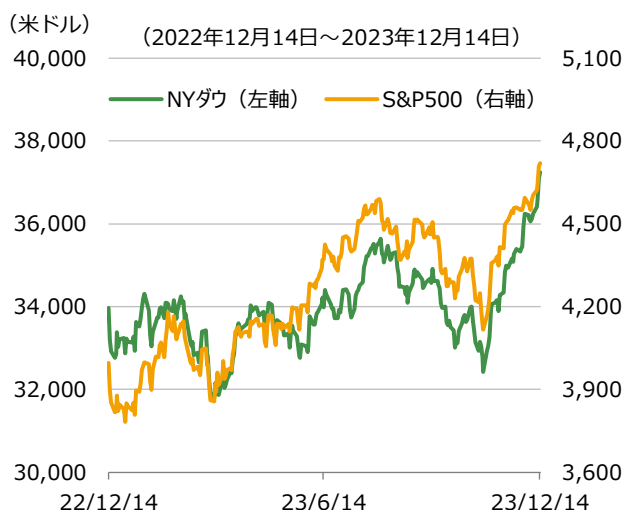
株式

- FOMCを通過し、年内に大きなイベントは予定されていない。来週後半になれば、株式市場の年末ムードも高まろう。
- 材料が乏しい中、利下げ開始期待の高まりによる株価上昇がどこまで続くかがポイント。今週後半に上昇が目立った小型株指数の動きも注視したい。
- 経済指標では12月コンファレンスボード消費者信頼感指数に注目。11月に行われた小売銘柄の決算では、消費者の慎重な消費行動への言及が目立った。利下げ期待による株価上昇の継続性の観点からも、消費の動向は注視したい。

REIT

- 米国REITについては大きなイベントもなく、年内は閑散商状を想定。住宅の賃料下落や空室率上昇を示す民間統計や、長期金利低下に連れた住宅ローン金利の低下が見られる中、11月分の住宅関連統計に注目。

米国：株価指数

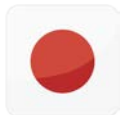


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円高の幅に比して株価はしっかり

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下。11日に日銀がマイナス金利の解除などを今月急ぐ必要はほとんどないとの認識を持っているとの観測が報じられ、今月の金融政策決定会合での政策修正への思惑は後退。ハト派的な米FOMCを受け米金利が低下したこともあり、金利低下が進んだ。
- 12月調査の日銀短観は大企業の業況判断DIが製造業+12、非製造業+30と改善。非製造業の+30台は基準変更前の1992年以来の水準。一方、先行きについては製造業、非製造業共に低下見通し。

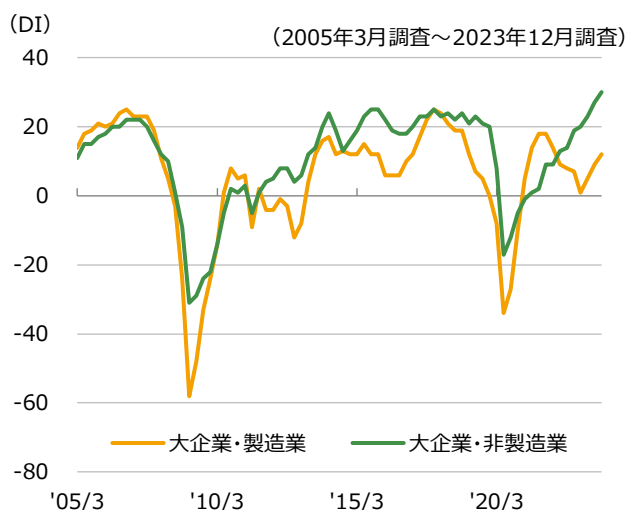
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から14日までの騰落率は▲0.15%。金利上昇懸念が燦る中、米金利低下に連れた長期金利低下から底堅く推移。日銀短観における不動産業への金融機関貸出態度は総じて健全。個別では、アパグループがスポンサーとなった大江戸温泉リートが大幅上昇。

株式

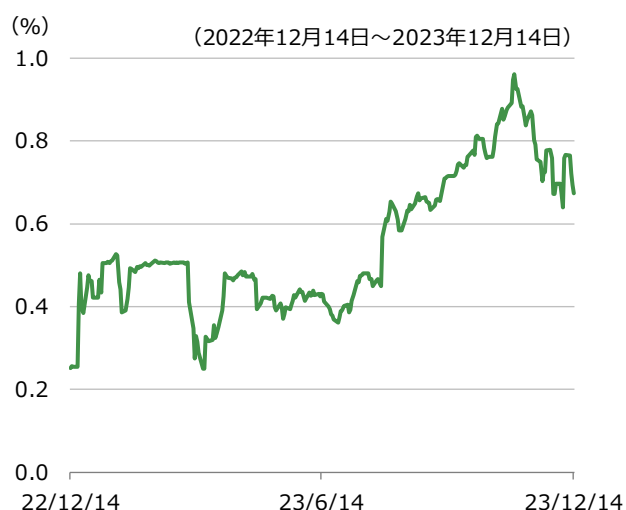
- 14日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.13%。週内に米FOMCを控え、米金利と米金融政策への思惑、米ドル円の動きに振らされる週となった。
- 11日は+1.47%。先週後半に続落した後、米金利上昇による円安を好感し、大きく上昇。原子力規制委員会が柏崎刈羽原発の現地調査を行ったことを受け、原発再稼働への期待から東京電力HDが急騰したほか、電力株全般の上昇が目立った。
- 12日、13日は米FOMCを控え小動き。東京時間14日早朝に公表された米FOMCの結果が、来年の利下げを強く意識させる内容となり、米金利は低下、米ドル円は円高進行。14日の日本株は円高を嫌気し▲1.43%と大きく下落した。
- 内閣支持率は一段と低下。世論調査では自民党の支持率低下も目立ちつつある。しかし、野党との支持率の差より、市場に政権交代までを意識する雰囲気はない。

日本：日銀短観（業況判断DI）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金融政策決定会合で地均しはあるか？

経済・金利

- 18～19日（火）に金融政策決定会合が開催される。今週の報道を受けて、今回の会合で政策修正が行われるとの見方は後退した。当社でも政策修正は予想していない。しかし、2024年1月会合に政策修正があるとの警戒感が高まっている。声明文や植田総裁の記者会見における僅かな変化であっても、市場は政策修正への「地均し」と捉え易い地合であるため、当日は細かな点の確認が必要になる。
- 経済指標では、22日（金）に11月CPIが発表される。

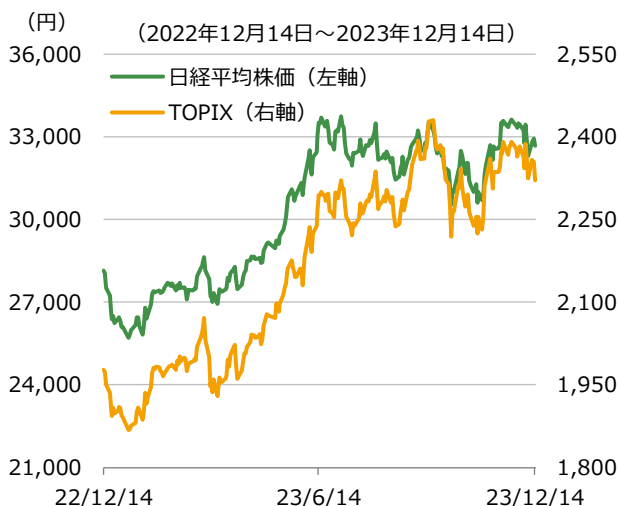
REIT

- 金融政策決定会合に注目したい。J-REITの配当利回りと長期金利のスプレッドは他国対比でワイドだが、金利上昇が進むケースでは、賃料上昇が支払利息分を上回れるかどうかポイント。東京都区部では人口流入がコロナ前の水準に戻る中、集合住宅の新規賃料上昇幅に拡大傾向が見られる。

株式

- 金融政策決定会合が最大の注目点。当社では金融政策の修正は予想しておらず、政策修正があればサプライズ。また、足元の変化としては左記の通り、2024年1月会合における政策修正への警戒感が高まっていること。賃金や物価あるいは金融政策の副作用に関する見方について、何らかの変化が確認された場合、市場が24年1月会合での政策修正の可能性を一気に織り込みに行く可能性がある点は注意したい。
- 米ドル円の動きは引き続き注目。今週は一時140円台まで円高が進行した。12月調査日銀短観によれば、今年度下期の企業の為替前提は139.97円/米ドル。140円を下回る円高進行となれば、対会社計画で見ても円高との警戒感が出てくるリスクはある。
- 11月CPIのほか、20日（水）には11月訪日外客数が発表される。10月で2019年並みの水準まで回復し、注目度は低下しているが、中国からの旅行者数には注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB高官の発言

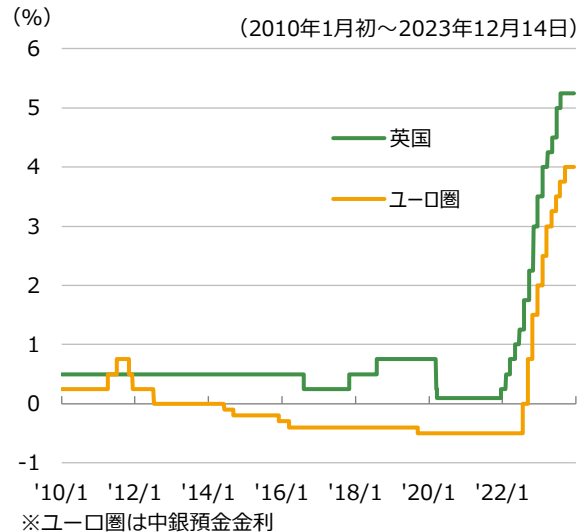
今週の振り返り

- **ECB**は市場予想通り2会合連続で政策金利を据え置いた。声明文では「インフレは長期間高止まる」から「インフレは徐々に低下する」へと見通しを改めたものの、労働コストの高い伸びを主因にECBはインフレ警戒姿勢を緩めず。実際、当面の金融政策に関して、「政策金利が十分に抑制的な水準に必要なだけ長くあることを確実にする」との表現はそのまま。ラガルド総裁は、今後の金融政策はデータ次第であるとしつつも、利下げは議論していないとし、利上げから利下げに至るには相当の距離があることを強調した。新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラムによる保有債券については、償還分の再投資を来年7月から月平均75億ユーロ減額し、来年末で停止する方針を明らかにした。決定のタイミングは市場の想定より早かったものの、約1兆6,700億ユーロもの保有残高に比して減額ペースが緩やかだったため、市場はこの決定をむしろ好感した。
- **BOE**は市場予想通り3会合連続で政策金利を据え置いた。また、2会合連続で、総裁を含む6名が据え置き、他の3名が0.25%ポイントの利上げを支持した。声明文では最近のインフレ率の低下や賃金上昇率の鈍化に言及しつつも、前回11月の経済見通しを前提に、当面の金融政策に関して「長期間引き締めめである必要がありそうだ」との判断を踏襲した。金融引き締めが不十分なリスクと、過度になるリスクとを比較考量し、微妙なバランスの下で決定したとの議事録の記述も不変で、政策姿勢の変化はほとんど認められず。

来週の注目点

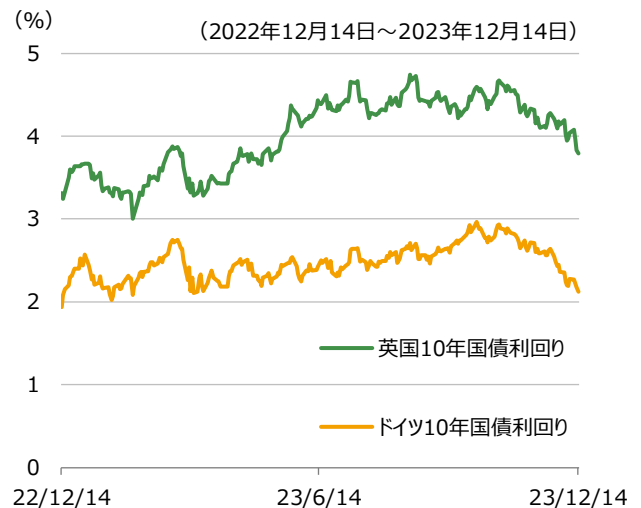
- ECBに関して、来年3、4月にも利下げとの市場の期待はECB理事会前後でほとんど変化していない。複数予定されている**ECB高官の発言**を踏まえて、市場は改めて今週のECBの決定を咀嚼することになるろう。

英国・ユーロ圏：政策金利



(出所) BOE、ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日銀の金融政策決定会合

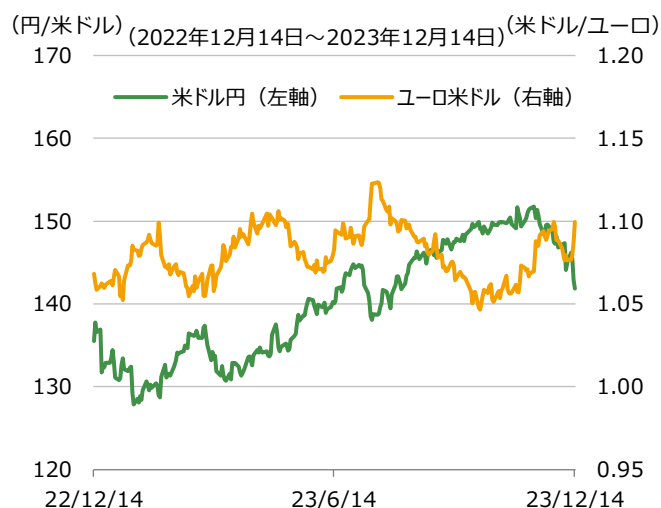
今週の振り返り

- 前週末、11月米雇用統計が市場予想より強めの結果となり、米金利上昇・米ドル高に。12月米ミシガン大調査の消費者態度指数が改善し、期待インフレ率が低下すると、リスクオンの円安に振れた。今週初は、米ドル円、クロス円ともに上昇基調に。**マイナス金利解除**について日銀は今月急ぐ必要はほとんどないと認識、との観測報道を受け、円安が進み、米ドル円は146.58円、ユーロ円は157.68円まで上昇。その後、米金利が低下に転じ、米ドル安・円高に傾いた。11月米CPIの前月比が市場予想を上回ったことや、コアCPIの前年同月比が予想通りだったものの10月から鈍化しなかったことから、米ドル高・円安に振れた。だが、11月米PPIが市場予想を下回ると、再び米ドル安・円高に傾いた。
- **FOMC参加者の政策金利予想**が下方修正されると米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は一時140.94円まで急落。米株価は上昇したが、リスクオンの円安より海外金利低下の円高が大きく、クロス円も全般に下落。ユーロ円は153.85円まで下落した。**BOE**は政策金利を据え置いたが、タカ派姿勢を維持したため、ポンド高に振れた。**ECB**も政策金利を据え置いたが、市場の利下げ期待をけん制したため、ユーロ高に。米経済指標が市場予想より強かったこともあり、米ドル円も反発したが、クロス円に比べると上昇は限定的にとどまった。

来週の注目点

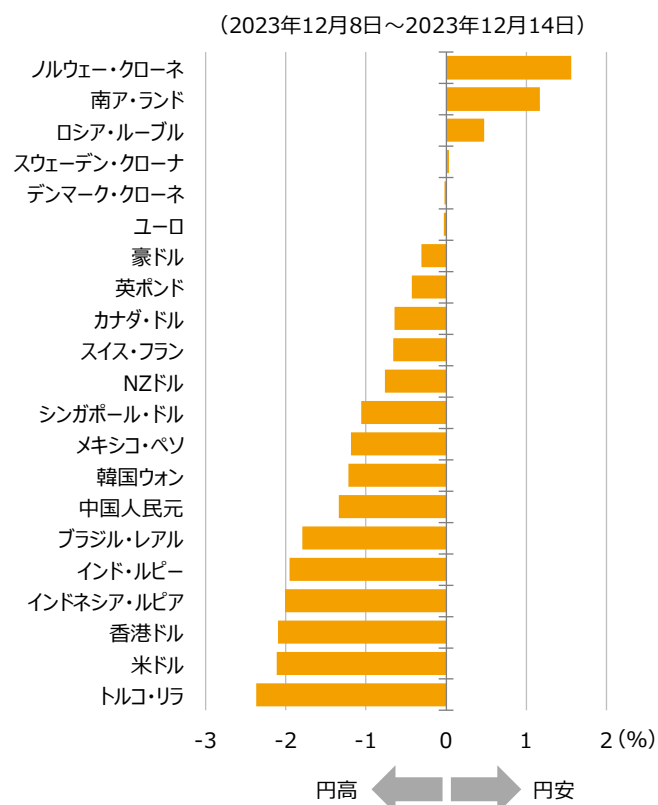
- **日銀の金融政策決定会合**が注目される。政策維持が見込まれるが、基調的なインフレ率が目標の2%に向かって上昇傾向との見通しを堅持した場合には、賃金と物価の好循環が続くと判断した段階でマイナス金利を解除するとの観測が維持されやすいだろう。政策維持でも、緩和解除観測の後退による円安進行は限定的となる可能性が十分にある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | RBA理事会の議事要旨

今週の振り返り

- FOMC後の米金利低下に連れて豪州の国債利回りは全般に低下。ただ、米国に比べて低下幅は小さく、またFOMC後の市場センチメント改善や豪11月雇用統計を背景に、豪ドル（対米ドル）は前週末比1.8%高。
- ブロックRBA総裁は、豪州よりも米国の方が高い水準まで利上げし、インフレ率が速やかに低下していることについて「遅れをとっているとは全く思わない」と発言。追加利上げに前向きな様子は見られなかった。
- **11月雇用統計**では、雇用者数が前月から6.15万人（0.43%）増加し、市場予想の1.15万人増を上回った。他方、労働力人口が8.02万人（0.53%）も増加したため、失業率は10月の3.8%から3.9%に上昇。労働市場のひっ迫緩和と雇用拡大の傾向が続いており、経済のソフトランディング（軟着陸）シナリオを後押しする内容だ。

来週の注目点

- 19日（火）に**12月RBA理事会の議事要旨**が発表される。利上げは終了との市場の織り込みに冷や水を浴びせる格好となるか。



カナダ | 消費者物価指数

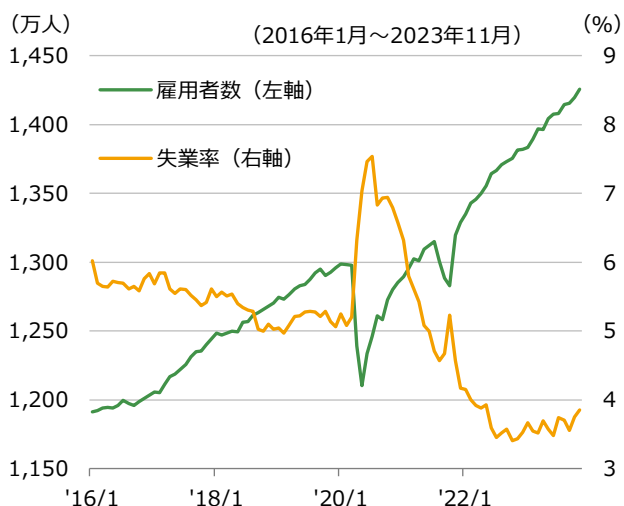
今週の振り返り

- 特にカナダ固有の材料はなく、金融市場は原油相場や米国の動向に振られる展開。
- EIAが12日に公表した月報で、来年平均の北海ブレント原油価格予想を10米ドル引き下げたことで原油価格が下落し、カナダ・ドルの重荷となる場面があった。しかし、13日はOPECの月報における石油需要見通し据え置きや米原油在庫の減少による原油価格の下げ止まり、FOMC後の米金利低下を受けて、カナダ・ドルは米ドルに対して反発。14日はWTI原油先物価格が約3%上昇し、連れてカナダ・ドル高が進行。

来週の注目点

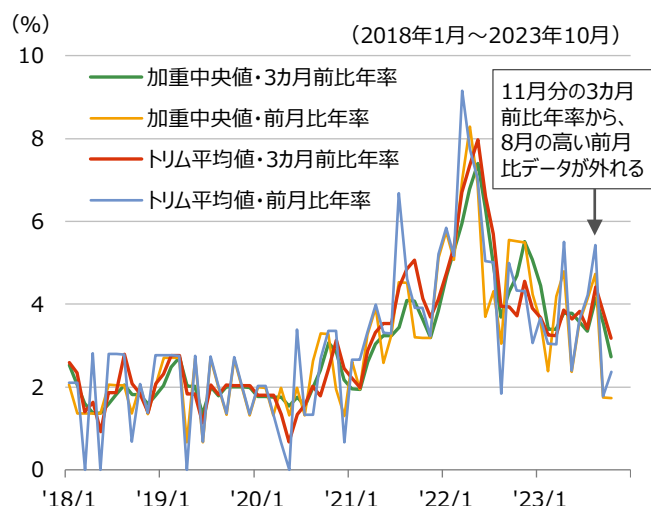
- 19日（火）に**11月消費者物価指数**が発表される。カナダ銀行が重視しているコアの加重中央値とトリム平均値の3カ月前比年率は、10月の各2.7%と3.2%から更に低下する公算が大きい。市場の早期利下げ観測に拍車をかける格好となるか注目したい。
- 20日（水）に**12月金融政策決定会合の議事要旨**が発表される。市場の早期利下げ観測をけん制する記述があるか注目される。

豪州：雇用者数と失業率



（出所）豪州統計局

カナダ：消費者物価指数の各種コア指数



（出所）カナダ統計局より大和アセット作成



中国

中央経済工作会議後の各政府部門の動き

今週の振り返り

- 外部環境が改善したにも拘らず、中央経済工作会議などで発表された2024年の経済政策方針に新味が欠けていることが嫌気され、CSI300指数は前週末比▲1.4%。
- 8日に中共中央政治局会議が開催され、来年の経済政策の大方針が提示されたことに続き、11-12日にはより具体的な経済政策の方針を発表する**中央経済工作会議**が開催された。しかし、習近平国家主席が二日目を欠席し、経済を軽視する印象を与えたことや、具体策が欠けていること等を受け、失望感が広がった。引き続き、財政拡大や不動産救済などの具体策を待つ状況にある。
- **11月の主要経済指標**は、2022年の水準が低く前年同月比が上振れしやすいベース効果があるにも拘らず、小売売上高などが市場予想を下回ったことで、景気回復の勢いが弱いことが示された。

来週の注目点

- 経済指標の発表が少ない中で、中央経済工作会議後、**各政府部門で何等かの具体的な政策を議論するか**に注目したい。

インド、ASEAN

インドネシアの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場は、米国の事実上の利上げ打ち止めを受け、上昇する国が多かった。特に、インドのSENSEX指数は最高値更新が続いており、フィリピンは自国の利上げ打ち止め期待もあり前週末比2.8%上昇した。
- **インドの11月消費者物価指数**が発表され、前年同月比+5.55%と、中銀の物価許容範囲の上限6%を顕著に下回ったことで、安心感が広がった。タマネギなどの野菜価格の高騰はあるものの、食品・燃料を除くコアインフレが低下傾向にあり、インフレ懸念は限定的。来年半ば頃の利下げへの期待を強める内容と考える。
- **フィリピン中銀**は14日、市場予想通り政策金利を6.50%に据え置いた。ただ、2024年のインフレ見通しを引き下げるなど、タカ派姿勢を弱めたことで、利上げは打ち止めとなったと見込む。

来週の注目点

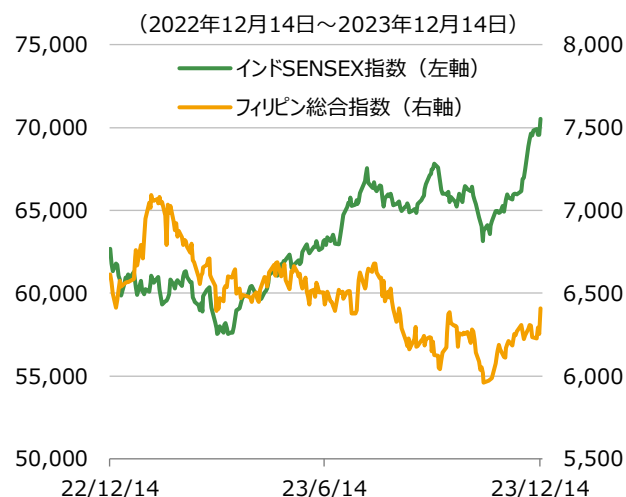
- **インドネシアで金融政策決定会合**が行われる予定。外部環境の改善や為替市場の安定化を受け、利下げなどに言及するかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

自然利子率の推計値は
更に引き上げられるか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対して小幅に増価。利下げへの警戒から週初はレアル安に振れたが、FOMC後にレアル高が進行。
- ブラジル中銀の利下げ継続期待に加え、米金利低下や米株高も影響し、ボベスパ指数は最高値を更新。国債利回りは全般に低下。
- 13日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を12.25%から11.75%に引き下げることが決定された。声明文では「今後複数の会合における同じ幅の追加利下げを全会一致で予想する」との文言が維持された。米国の早期利下げ観測もあり、しばらく利下げ幅を縮小する可能性は低い。

来週の注目点

- ブラジル中銀は今週開催した**金融政策決定会合の議事要旨**を19日（火）に、**インフレ報告書**を21日（木）に公表する。同行がどこまで利下げするかを見通す上で、インフレ報告書で示されるであろう自然利子率の推計値に注目。また、議会の休会入りが23日（土）に迫っているため、来年度予算案や税収増に向けた法案の審議も注目。



トルコ

金融政策決定会合と
1月からの最低賃金

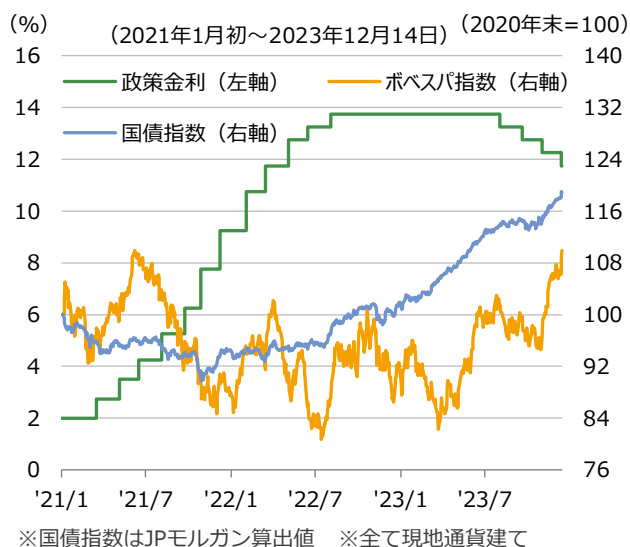
今週の振り返り

- トルコ・リラは29リラ/米ドル近辺で横ばい。米ドル安・新興国通貨高の中でリラは蚊帳の外。円高・米ドル安でリラ円は下落。
- 14日発表の8日時点における**非居住者のトルコ国債保有額**は、前週比66%増の24億米ドル。保有額は株式の10分の1にも満たないが、トルコがオーソドックスな経済・金融政策に回帰したことで、海外投資家がトルコ国債を評価し始めた可能性がある。

来週の注目点

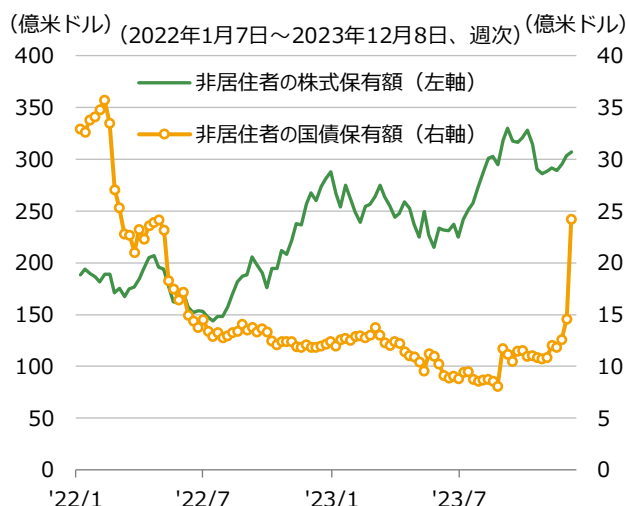
- 21日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合の声明文で「今後の金融引き締めペースは減速し、引き締めサイクルは短期間で終了するだろう」と記された。利上げ幅は前回までの5%ポイント（%pt）から2.5%ptなどへの縮小が基本線。今回での利上げ終了を示唆するか注目。
- 来年1月からの**最低賃金**が来週中に発表される見込み。今年7月の最低賃金34%引き上げが7月以降のインフレ再加速の一因と指摘されているだけに、今回の決定もインフレと金融政策の見通しに影響を及ぼそう。

ブラジル：政策金利と株価指数・国債指数



(出所) ブルームバークより大和アセット作成

トルコ：非居住者のトルコ株式・国債保有額



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		12/14	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	1.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.50	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.75	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	11.75%	-0.50	-2.00	9.75
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	2.25	5.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.25	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.00	0.75	2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	1.25	7.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	15.00%	0.00	7.50	10.75
トルコ	1週間物レポ金利	40.00%	5.00	31.00	25.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		12/14	1カ月	1年	3年
米国		3.92%	-0.53	0.44	3.03
ドイツ		2.12%	-0.48	0.18	2.74
日本		0.67%	-0.19	0.42	0.66
カナダ		3.15%	-0.54	0.33	2.44
豪州		4.13%	-0.53	0.77	3.17
中国		2.65%	-0.01	-0.24	-0.65
ブラジル		10.89%	-0.47	-2.74	3.12
英国		3.79%	-0.36	0.47	3.57
インド		7.20%	-0.08	-0.03	1.31
インドネシア		6.63%	-0.32	-0.25	0.50
メキシコ		9.06%	-0.45	0.29	3.36
ロシア		12.52%	0.54	2.22	6.35
トルコ		23.40%	-3.68	12.94	10.59

		直近値	期間別変化率		
株価指数		12/14	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	37,248	7.0%	9.7%	24.7%
	S&P500	4,720	5.0%	18.1%	29.4%
ユーロ圏	STOXX 50	4,539	5.8%	14.2%	29.5%
日本	日経平均株価	32,686	0.0%	16.1%	22.3%
	TOPIX	2,321	-1.0%	17.4%	29.6%
中国	MSCI中国	54.71	-4.5%	-15.6%	-47.7%
インド	MSCIインド	2,429	9.5%	13.7%	56.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,451	4.5%	-0.6%	11.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,110	0.0%	5.7%	4.3%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		12/14	1カ月	1年	3年
米ドル		141.89	-5.6%	4.7%	36.4%
ユーロ		156.00	-4.6%	7.8%	23.5%
カナダ・ドル		105.83	-3.6%	5.8%	29.8%
豪ドル		95.06	-2.9%	2.2%	21.3%
人民元		19.94	-3.9%	2.8%	25.6%
ブラジル・レアル		28.86	-6.6%	12.6%	42.0%
英ポンド		181.13	-3.6%	7.6%	30.6%
インド・ルピー		1.70	-6.6%	4.0%	20.3%
インドネシア・ルピア		0.92	-4.5%	5.4%	24.1%
フィリピン・ペソ		2.54	-5.9%	4.7%	17.6%
ベトナム・ドン		0.59	-5.2%	2.2%	30.0%
メキシコ・ペソ		8.25	-4.8%	19.7%	60.6%
ロシア・ルーブル		1.59	-4.4%	-24.4%	12.6%
トルコ・リラ		4.88	-7.0%	-32.8%	-63.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		12/14	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,009	13.5%	9.3%	27.5%
日本	東証REIT指数	1,810	-0.8%	-7.0%	5.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		12/14	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	71.58	-8.5%	-7.4%	52.3%
金	COMEX金先物価格	2,045	4.0%	12.4%	11.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

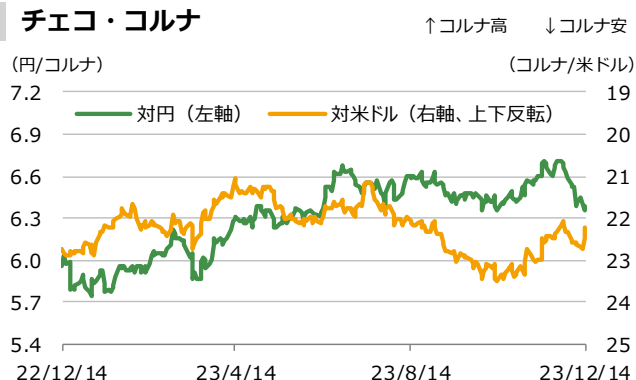
英ポンド



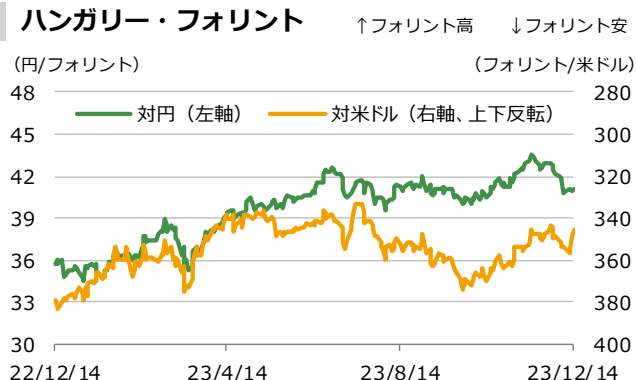
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



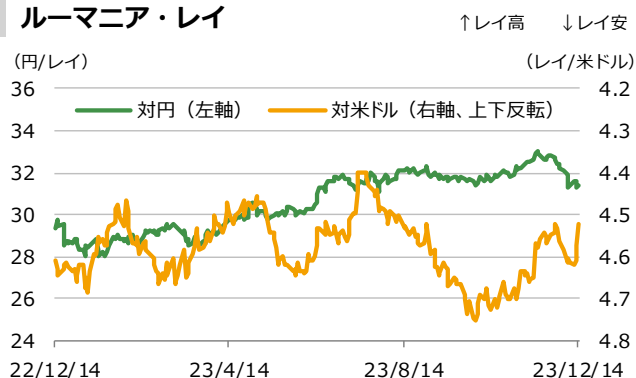
ハンガリー・フォリント



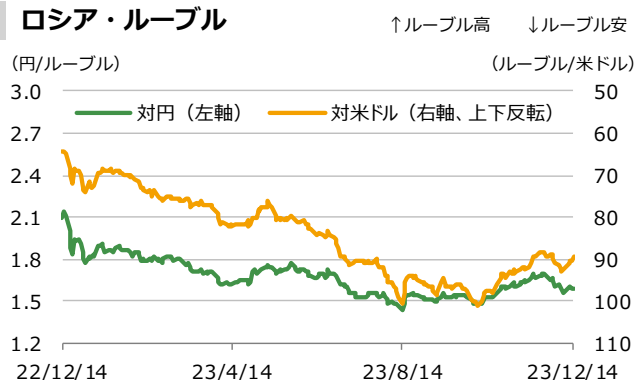
ポーランド・ズロチ



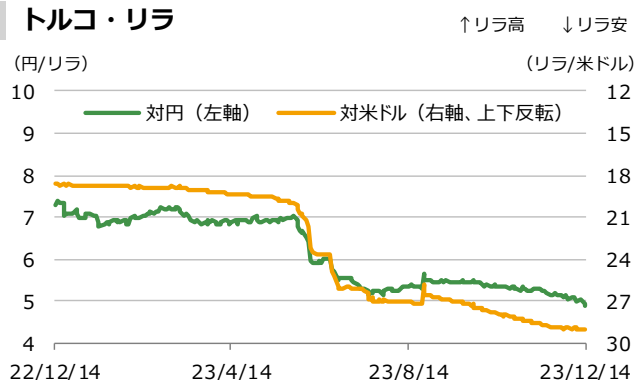
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

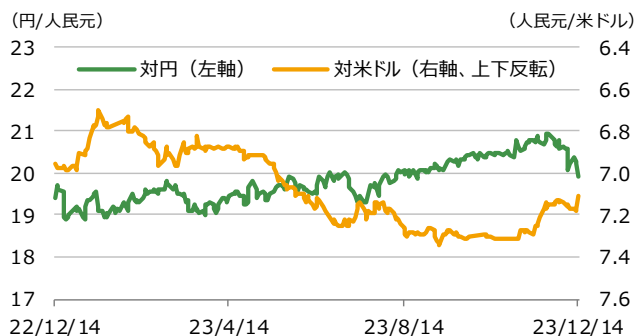


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

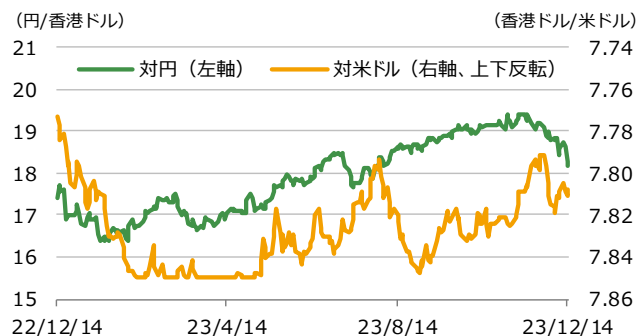
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



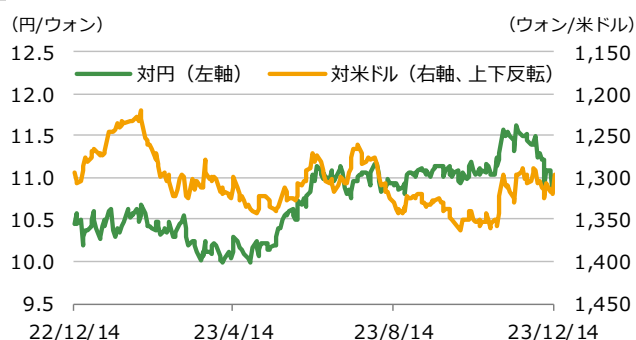
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



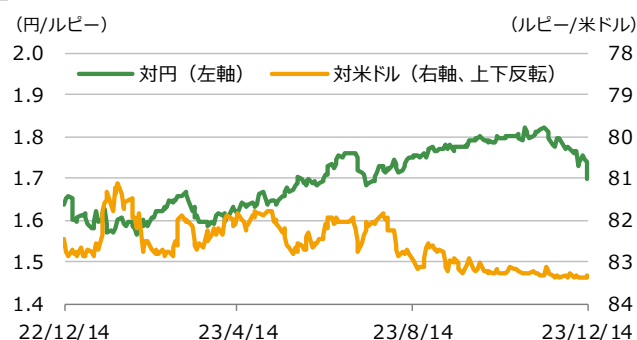
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



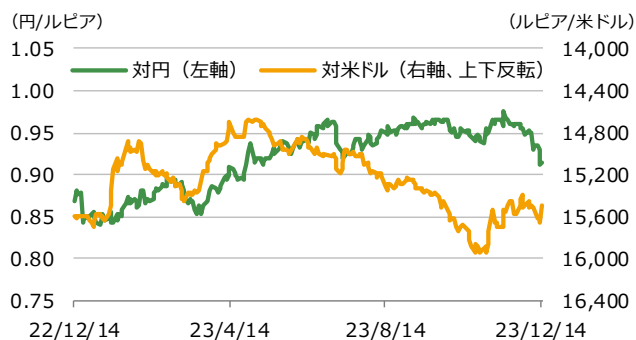
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



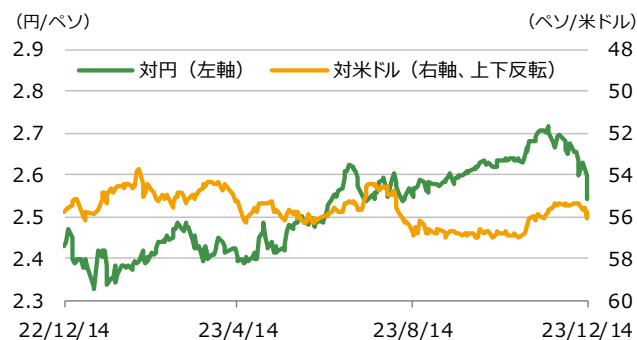
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



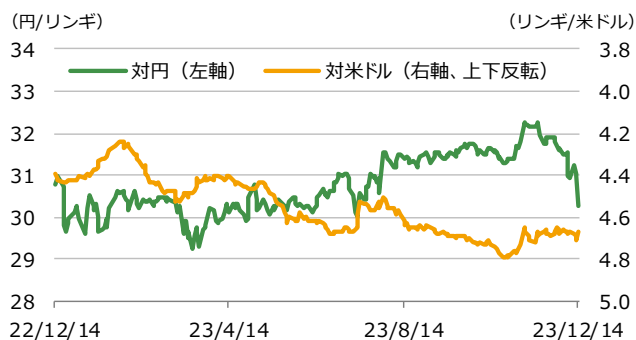
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

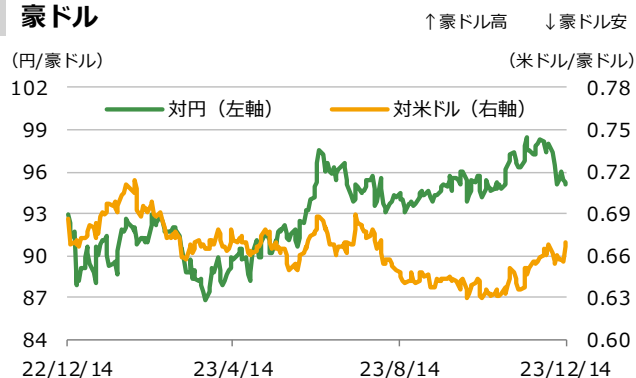


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

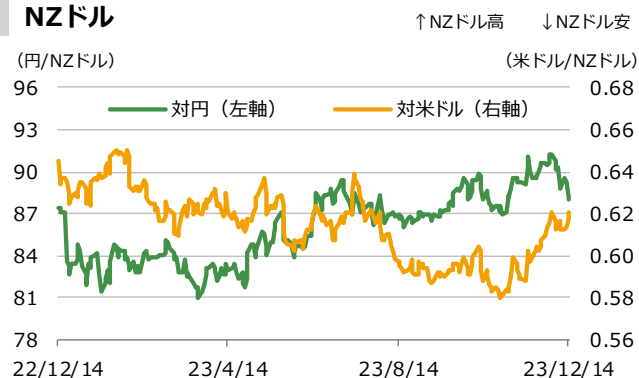
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

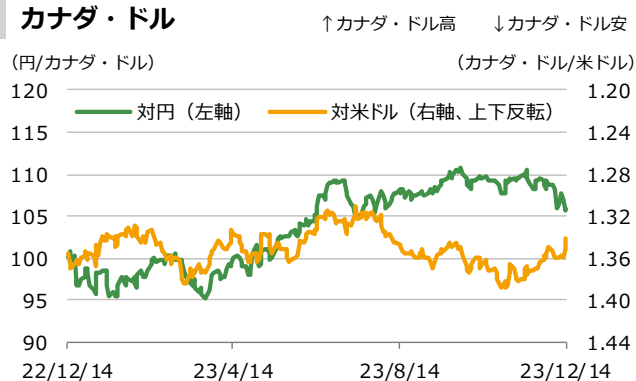
豪ドル



NZドル



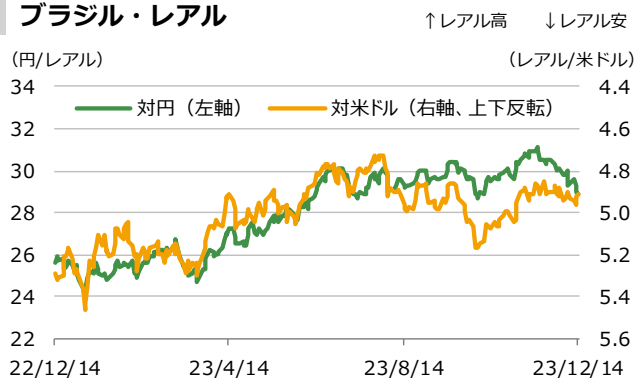
カナダ・ドル



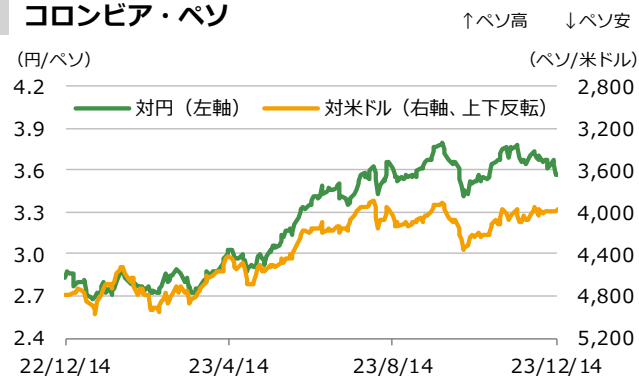
メキシコ・ペソ



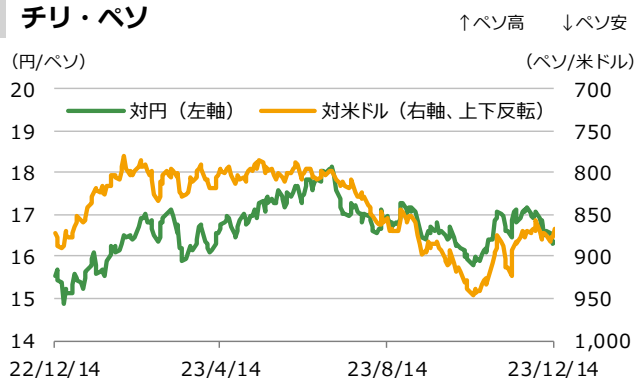
ブラジル・レアル



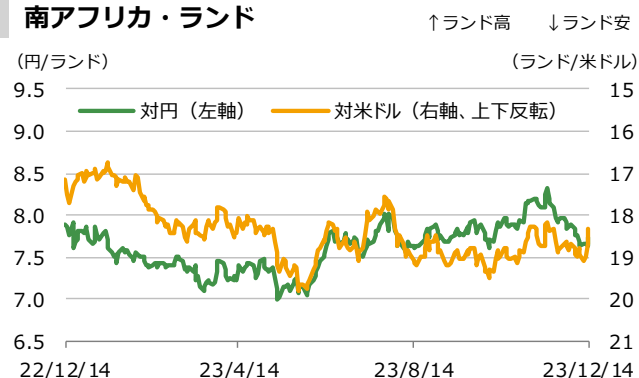
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

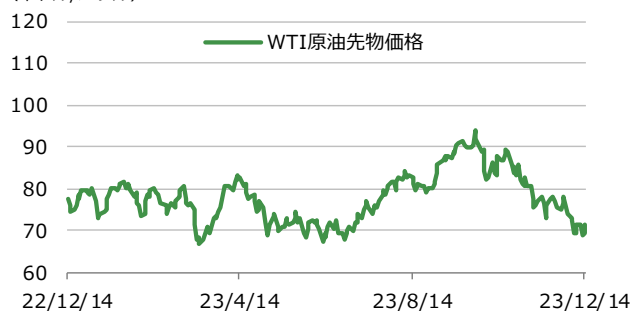


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

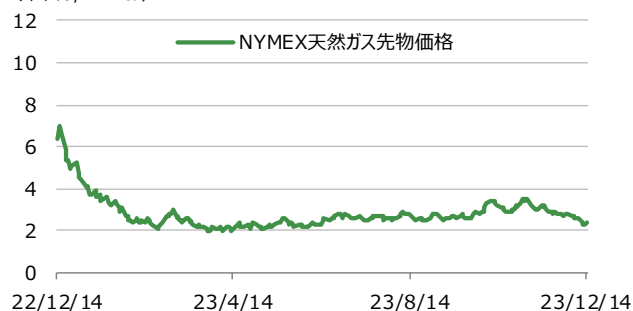
原油

(米ドル/バレル)



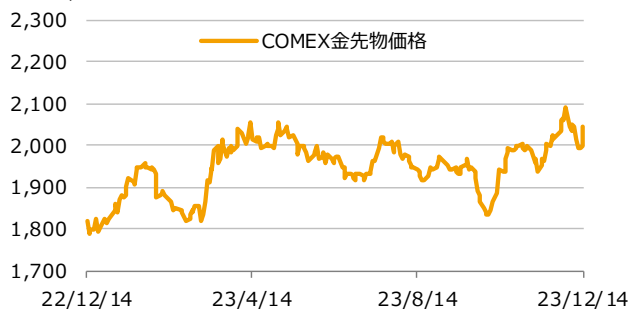
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



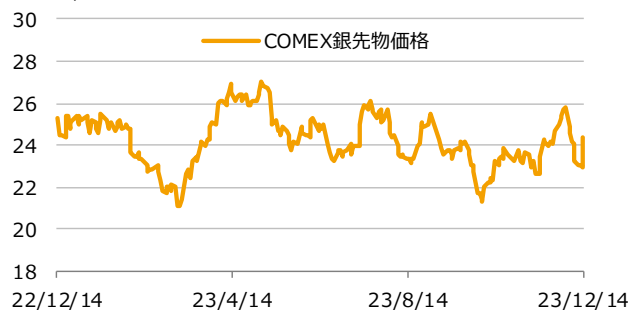
金

(米ドル/トロイオンス)



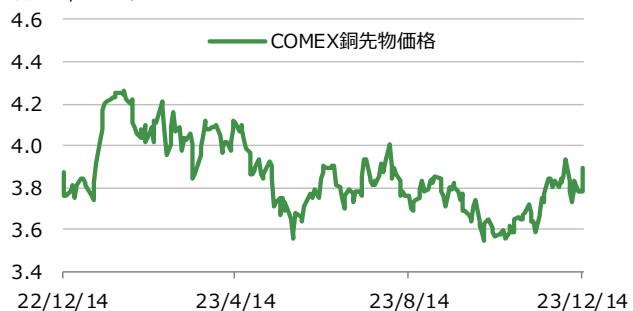
銀

(米ドル/トロイオンス)



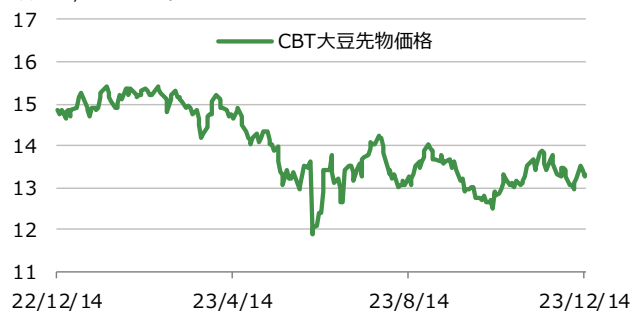
銅

(米ドル/ポンド)



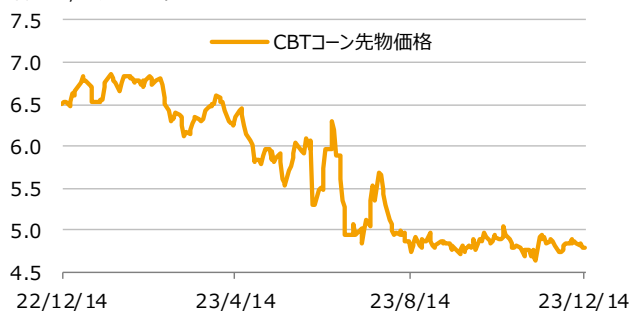
大豆

(米ドル/ブッシェル)



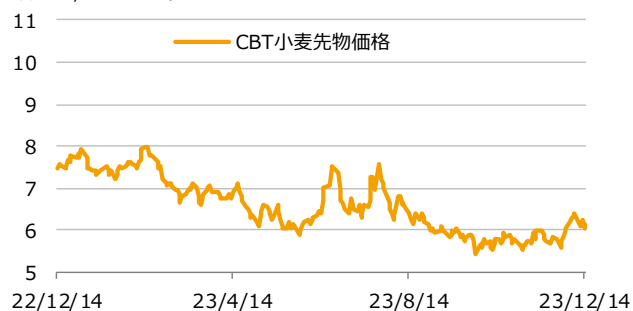
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール